

令和9年度
農業政策関連に係る予算等要請書

(国会議員要請)

福 井 県 農 業 会 議
福井県農業協同組合中央会
福 井 県 農 政 連
福井県土地改良事業団体連合会
福 井 県 農 業 共 済 組 合

令和9年度 農業政策関連に係る予算等要請書

食料・農業・農村を巡る情勢は、国際情勢の不安定化による生産資材価格の高騰や気候変動による異常気象の頻発化など、生産現場に大きな打撃を与えています。

こうした中、政府では食料安全保障の観点から農業構造転換を集中的に推進されていますが、農業者が安心して持続的な営農に挑むためには、長期的かつ安定的な支援は不可欠であります。

本県の豊かな農地を守るため、これまで以上に本県農業団体が持つ役割を十全に果たすことができるよう、次のとおり要請いたします。

1. 地域計画の実行（実現とブラッシュアップ）に向けた体制整備と予算確保（農業会議）

令和7年3月までに本県で策定された883地区の「地域計画」の実行には、継続的な地権者、担い手の意向把握や農地利用の最適化等、農業委員会組織の現場活動を強化する必要がある。

そのため、農業委員会組織の役割と任務を明らかにするとともに、活動強化に必要な人員体制整備と十分な予算を措置すること。

2. 経営・人材対策の強化（農業会議）

本県の農業経営体数は、ここ10年間で半減し、今後もこの傾向が続くと想定される。農地を次世代に引き継ぎ、食料安全保障の維持・強化や地域経済の活性化を図るためには、担い手への農地集積と経営規模の拡大が不可欠である。そのため、地域計画に位置付けられた担い手の規模拡大や省力化等に必要な農業機械・施設整備などを集中的に支援すること。

併せて、家族経営、兼業経営体等は、担い手が受けきれない農地の保全や集落機能の維持に重要な役割を果たしているため、「多様な農業者」の活動を支援すること。

3. 中東情勢を含む資材・物価高騰への機動的な対応（JA）

中東情勢の先行きが依然として不透明である中、燃料や肥料、資材の高騰や供給不安定化等に対し影響が生じており、食料生産を維持するため、予備費の活用を含めセーフティネット対策の拡充や基金の積み増し、機動的かつ万全な対策を講じること。

また、あらゆる物価の高騰が進んでいる中、コスト上昇分の適切な価格転嫁に向け、事業者や消費者への周知徹底を行うとともに、幅広い国民の負担軽減策を講じること。

4. 適正な価格形成の実現と国民理解の醸成・行動変容（JA）

- ① 食料システム法が令和8年4月より本格施行された中、食品等の取引におけるコスト割れの抑止等の法の目的をふまえ、行政指導を含む規制的措置を適切に運用するとともに、国による事業者・消費者への新たな制度の周知徹底や、各種施策との連携をはかること。
- ② 農業者が安心して生産が続けることができるよう、適正な価格形成に向けた消費者の理解醸成や、国産農畜産物を選択する行動変容に繋がる施策を拡充するとともに、地理的条件や経営規模の大小を含め地域実態に合わせた実効性のあるものにする。

5. 飲食料品の消費税の見直しに伴う農業者の不利益等の回帰（JA）

飲食料品の消費税の見直しについて、還付を受けられない簡易課税事業者及び免税事業者である農業者が不利益を被ることのないよう、当該仕入消費税額相当分を補填する支援措置を創設すること。

その際、影響を受ける全ての農業者が円滑に補填を受けられるよう、事務負担の極力少ない簡易・簡素な支援の仕組みを構築すること。

また、本則課税事業者を含めた無利子の資金繰り対策や、JA等における必要なシステム改修への十分な支援、外食産業の需要喚起対策等を講じること。

6. 農業生産・流通を支える共同利用施設の再編集約・合理化（JA）

老朽化している共同利用施設等の再編集約・合理化については、対象となる施設は大規模かつ広域に影響があるものが多く、投資の経営判断や工事事業者の確保等に多大な時間を要するものである。そのため、農業構造転換集中対策期間を通じて、本事業を有効に活用できるよう、基金化等による措置を講じるとともに、更なる産地負担の軽減や実践加速化に向け、予算の確保、要件の見直し・拡充を行うこと。

7. 持続可能な水田・畑作農業対策の確立（JA）

（1）生産現場の実態をふまえた令和9年度以降の水田政策の見直し等

- ① 水田活用の直接支払交付金の見直しについては、農業者及び関連事業者の経営・投資判断に多大な影響を与えるため、経過措置を含め十分な周知・準備期間を設け、円滑な移行に万全を期すこと。
- ② 必要な法整備や事業の当初予算化による恒久的かつ十分な予算の確保により、将来を見通せる安定した施策として措置することとし、以下の点をふまえ構築すること。
 - ・生産性向上に努力した農業者の支援水準を現行以上とするよう、地域実態をふまえて基準や要件を設定

- ・ 麦・大豆等の生産性向上に向けた地域一体となった取り組み（ブロックローテーション、輪作、二毛作等）への支援の創設
 - ・ 産地交付金は、地域実態に応じた産地づくりを支援する観点で継続措置
 - ・ 主食用米の安定取引・安定流通に向けた長期安定取引や出荷契約の確実な履行等を促す仕組みの導入（新たな経営安定対策等とのクロスコンプライアンスの導入等）
 - ・ 需要に応じた生産に取り組む意欲ある農業者のコスト割れを防ぐ新たな経営安定対策の創設
- ③ ゲタ対策の算出根拠となる統計情報等の検証をふまえ、各産地の支援水準が確保できることを前提とした必要な改善や、急激なインフレ状況をふまえた9年産にかかる単価改定を実施すること。

8. 農業・農村の持続的な発展に向けた施策の拡充（農政連）

（1）米の買戻しによる備蓄水準の回復と新たな食料管理システムの構築

需給環境の大幅な悪化が懸念されており、コスト指標をふまえた備蓄米の買戻しによる備蓄水準の回復により、米の需給環境を整備すること。

また、生産者が将来に向け安定的な生産が継続できるよう、新たな食料管理システムを構築すること。

（2）新たな日本型直接支払の創設

構造転換や生産性向上等が進みにくい中山間地域等条件不利地の営農継続に万全を期すため、多面的機能支払と中山間地域等直接支払の一体的運用・事務の抜本的簡素化、プッシュ型によるあまねく条件不利地での支援活用の推進、支援対象農地の拡大、加算措置を含む支援内容の充実等を行うとともに、関係予算を大幅拡充すること。

（3）鳥獣害対策・農村の活性化

鳥獣被害の低減に向け、強固な侵入防止柵の整備や老朽化した柵の再編整備等を集中的に推進するとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金を増額しつつ、基金化を含め、複数年で機動的な事業実施が可能となる仕組みを構築すること。

9. 農地や農業水利施設等の整備推進（土地改良）

国内の農業生産の増大と食料自給力の確保のため、農地の集積・集約化、高収益作物への転換、スマート農業の導入や農地管理の省力化を促す、農地の大区画化や水田の汎用化などの農地整備を推進すること。

また、頻発する大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取り組みを早急に進め、農村地域の国土強靱化のため、基幹から末端に至るまでの農業水利

施設の更新・長寿命化や豪雨・地震対策などを引き続き推進すること。

あわせて、土地改良施設を適切に管理している土地改良区の運営基盤の強化に対する支援を充実させること。

10. 農業農村整備事業関係予算の確保（土地改良）

食料・農業・農村基本計画に基づき初動5年間で農業の構造転換を集中的に実施するとともに、国土強靱化実施中期計画に基づいた取組を一層推し進めるため、農業・農村を支え、守り、我が国の食料安全保障の確保に欠かせない土地改良事業をスピード感を持って推進できるよう、別枠を含め、必要な予算総額をしっかりと確保すること。その際、地方公共団体の負担軽減のための一層の支援策を講じること。

11. 収入保険の拡充（NOSA I）

食料・農業・農村基本計画において、農業経営に対する中長期的なセーフティネット対策や在り方の検討が進められている中、制度の中核を成している収入保険制度は8年目を迎え、本県においては対象となる青色申告者の約5割(1,639経営体)が加入しており、全国トップクラスの加入率となっているものの、近年では伸び悩みが危惧されている。

自然災害や国際情勢の大きな変化による想定外のリスクに対応し、今後ともセーフティネットの基幹として加入を推進するにあたり、類似制度の集約を含め、地域の実情に即し意欲ある農業者が安心して営農に取り組める持続的な制度とすること。

12. 農業保険制度運営基盤の確保（NOSA I）

食料・農業・農村基本計画に基づく集中的な農業の構造転換が推し進められている中、2025 農林業センサスでは農業経営体数が 83 万 6 千経営体と、この5年間で大幅に減少（22%減）した。このような状況が加速化すると制度そのものの運営に支障を来すことが懸念される。

農業保険制度は公的保険制度であるとの観点から、その役割を十全に果たすことができるよう、引き続き関係予算の必要額を確保し安定した運営に資すること。

令和8年8月8日

国 会 議 員 殿

一般社団法人 福井県農業会議
会 長 石 山 志 保

福井県農業協同組合中央会
代表理事会長 宮 田 幸 一

福 井 県 農 政 連
会 長 岡 田 高 大

福井県土地改良事業団体連合会
会 長 山 崎 正 昭

福 井 県 農 業 共 済 組 合
組合長理事 東 村 新 一